

四 全 総 に 望 む
—21世紀に向けた国土開発への提言—

昭和61年 8 月 6 日

保存版

no. 82

社団法人 関 西 経 済 同 友 会
社団法人 京 都 経 済 同 友 会
神 戸 経 済 同 友 会

過去三次に亘る全国総合開発計画は、「国土の均衡ある発展」を基本理念に策定された。

第三次全国総合開発計画（三全総）では、定住構想のもと地域分散による国土の多極化が目標とされ、関西圏は「東京圏と並んで全国的、国際的活動の場であると同時に、西日本の経済、教育、文化のセンター」と述べられた。しかるに昭和50年代半ば以降、社会、経済の高次中枢管理機能の首都圏集中は加速度的に進展し、東京圏対その他の図式が明確となった。

国際化や高度情報化の急速な進展が予想される21世紀を展望するとき、このまま放置すれば東京圏への一層の集中が進むことは目に見えており、また、それがもたらす弊害は、例えば最近における東京都心部の地価の狂騰ぶりを見ても明らかであろう。

今後、わが国は、〔国際協調のための経済構造調整研究会〕の報告で表明された経済構造の変革を行うために、従来の経済構造と密接不可分の関係にある〔首都圏へ政治、経済機能が一極集中した国土構造〕を改めるべきである。また将来発生しないとは限らぬ天災を想定すれば、この際国の安全保障面からも、首都圏に集中する中枢管理機能の分散を図り、これに備えるべきである。

三全総が多極分散を目指しながら、現実には首都圏への一極集中の一層の進展という結果に終わったのは、様々な要因が考えられるが、なканずく計画実現の具体的な手順に問題があったと思われる。

真の多極分散型国土開発を実現するための第一歩は、まず国土に首都圏に続く第二の極を作ることである。次にそれをモデルケースにして引き続き第三、第四の極づくりを進める着実な手順を踏むべきであろう。第二の極を確実に作らずして多極分散はありえないのではあるまいか。

第四次全国総合開発計画（四全総）は、こうした三全総の反省にたって拠点づくりの具体的手順を明らかにし、社会の急激な変化に柔軟に対応しうる真の多極分散型国土開発ビジョンを提示すべきである。

以上の基本認識に立ち当同友会では、四全総策定に際し下記の諸点につき特段の配慮をされるよう強く要望する。

一、関西圏は大阪を中心に京都、神戸と優れた産業、文化、伝統の蓄積と個性を有する都市が存在し、21世紀を睨んだ各種プロジェクト（注参照）が進展中であるなど第二の極としての可能性が最も豊かである。四全総はまず関西圏を第二の極、特色をもった、開かれた国際都市と

して位置付け、関西圏の積極的活用によって、全国の都市圏を核とする多極分散型国土開発の糸口を掴むべきである。

そのためには、三全総で示された大都市抑制政策の転換を望みたい。いま関西圏では、産業の衰退が京阪神都市圏の凋落を招いており、産業の振興のみならず地域社会の発展のためにも新しい産業構造への転換が求められている。これまでに都市の持つ情報、文化、人材、資本などの集積が新しい産業の苗床の機能を果たしてきたし、また都市が知的生産活動の場であることを思えば、この際、これまでの大都市抑制政策から京阪神都市圏の活性化を促す新たな都市政策への転換を考えるべきであろう。

二、世界に開かれた国土の開発を行うとき、昭和68年に開港する、わが国唯一の24時間空港の有効な活用が決め手となる。四全総においては、関西新国際空港を名実ともに日本を代表する空港と認識し、これへの全国からのアクセスを容易ならしめるための交通、情報、物流の総合的なネットワークづくりの政策ビジョンが明確にされるべきである。

わけでも今後、重要な役割を担うべき関西新国際空港は、わが国初の24時間空港とはいえ、500ヘクタール、滑走路一本の一期計画だけでは国際社会のニーズに全く応ええない。この際、少なくとも航空審議会から答申のあるロンドンヒースロウ空港なみの1200ヘクタール、滑走路三本の全体計画を、四全総において明確に位置付けるよう強く要望する。また地域航空需要の増大に鑑みて、近畿の地方空港の整備も併せて促進すべきである。

三、関西を国土の第二の極とするためには国際都市に相応しい情報発信機能の強化が必須の課題となる。四全総では、関西を将来における、国際金融、国際商品取引及び総合的先物取引の世界的拠点の一つとして、ニューヨークに対するシカゴのごとき国際金融取引の拡大と大阪証券取引所の役割向上に格段の配慮を払うとともに、シカゴに対応する商品取引所、ロンドンのLMEに代わる金属取引所や日本経済研究の国際的な研究所を当地に創設するなど、情報発信機能強化のための誘導的政策の立案に関係各省庁あげて取り組むことを明示すべきである。来年度アジア開発銀行総会の大阪開催など、国際金融機

能強化の機運が関西に高まりつつあるとき、今後サービス産業のなかでも急成長産業の一つである国際金融業を首都圏の独占とするかのごとき表現は四全総では厳に避けられたい。

四、千年の都の歴史と文化をもつ京都を、国際社会に真の日本文化を知らしめるための拠点として活用するべきである。そのためには京都に文化行政の中核機能に移したり、新宮殿を建設して英国王室外交に相当する皇室の外交行事の一部を京都御所を中心に行うなど、国の文化、外交活動を関西圏に広げることを積極的に検討されるよう要望する。

五、関西では国土開発の第二の極に相応しく、関西文化学術研究都市を始め、西播磨テクノポリス等各種の研究拠点、産業拠点の開発計画が全国に例を見ぬ規模で進展中である。四全総では、これらの計画と既存の大都市圏の集積を政策的に統合、ネットワーク化した関西リサーチコンプレックス構想が明記されるとともに、同コンプレックスをわが国さらには世界における産業、文化、学術及び基礎科学研究の一大拠点とするべきであろう。なか

でも中心となる関西文化学術研究都市を21世紀に互
ナショナルプロジェクトと格づけるとともに、環境整備
のための特別法制定の必要性を明記すべきである。

六、以上を実施するためにも国際的水準のアメニティづく
りは必須の条件である。すでに限界の見られる首都圏に
対し、関西は神戸を始め伝統的に外国人居住の基礎的条
件が醸成されている。四全総では関西が国際化に対応し
たアメニティ確保の全国のモデル地域として明示される
べきである。

(注) 関西新国際空港、関西文化学術研究都市を始め、明石
海峡大橋、西播磨テクノポリス、神戸ハーバーランド計
画、関西リサーチコンプレックス、コスモポリス構想、
テクノポート大阪計画、バイオサイエンス計画など。

以 上